

## 日誌 (昭和 39 年 6 月)

## 【国内】

- 1日 ○政府、ドイツ貨公債2億ドイツ・マルク(約50百万ドル)を発行(要録参照)  
○政府、酒類販売価格の統制を廃止
- 3日 ○産業構造審議会産業資金部会、通産省所管業種の39年度設備投資計画(総額16,143億円、前年実績見込み比9.4%増、当初計画比14.1%削減)を政府に答申
- 4日 ○本行、輸出農水産物共販会社振出手形を本行割引適格商業手形として取扱い方実施(要録参照)  
○全国銀行協会連合会、上記手形の貸付に標準金利を適用する旨申合せ(要録参照)
- 8日 ○第18回全国銀行大会開催
- 15日 ○政府、昨年11月のココム(対共産圏輸出統制委員会)のリスト改定会議に基づく新ココム・リストを発表
- 16日 ○新潟地震発生
- 25日 ○政府、中小企業金融対策として、資金運用部資金による市中保有金融債200億円(都銀、地銀、相互、信金各50億円)の買入れを実施
- 30日 ○全国銀行協会連合会、歩積み両建て預金自粛措置の改定を申合せ(要録参照)

## 【海外】

- 1日 ○韓国銀行、商業銀行の要求払預金に対する支払準備率引下げ(20%→12%)
- 3日 ○オランダ、公定歩合を4.0%から4.5%へ引上げ  
○韓国、非常戒厳令を公布
- 4日 ○フランス、特別準備率引下げ(36%→34%)など一連の金融措置を発表  
○イタリア、家族手当引上げに対する政府、労働組合間の協定成立
- 8日 ○韓国銀行、公定歩合一部引下げ(要録参照)
- 9日 ○インド、シャストリ内閣成立
- 10日 ○デンマーク、公定歩合を5.5%から6.5%へ引上げ
- 11日 ○スイス、「IMFの借入に関する一般取決め」に参加
- 12日 ○ソ連、東ドイツ友好相互援助協力条約調印
- 12日 ○パキスタン、来年度予算案を国会に提出
- 15日 ○国際流動性に関するIMF11か国蔵相会議、パリにて開催(16日まで)  
○アルゼンチン中央銀行、民間の金貨および金塊の売買を禁止する旨発表  
○ポーランド統一労働者党第4回大会、経済発展5か年計画(1966~70年)を採択
- 16日 ○国連貿易開発会議終わる(3月23日から)
- 20日 ○マレーシア、インドネシア、フィリピン3国首脳会談、東京にて開催
- 25日 ○フランス、特別準備率の再引下げ(34%→33%)を発表
- 26日 ○米議会、国債発行限度額を3,150億ドルから3,240億ドルへ引き上げる法案を可決  
○イタリア、モロ内閣総辞職